

平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社メディサイエンスプランニング

コード番号 2182 URL <http://www.mpi-cro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 杏郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長

(氏名) 野又 幹雄

TEL 03-5820-7071

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	1,579	1.5	29	—	31	—	3	—
22年8月期第1四半期	1,557	—	△0	—	△2	—	△73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	1.41	—
22年8月期第1四半期	△28.46	—

(注)1 当社は、前第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、22年8月期第1四半期については対前年増減率を記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	3,254	1,244	38.3	479.28
22年8月期	3,102	1,280	41.3	492.88

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 1,244百万円 22年8月期 1,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,359	3.8	95	△7.4	89	△9.6	41	—	15.78
通期	7,500	14.9	535	253.3	525	266.7	293	—	112.80

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期1Q 2,597,600株 22年8月期 2,597,600株

② 期末自己株式数 23年8月期1Q 一株 22年8月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期1Q 2,597,600株 22年8月期1Q 2,597,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資はようやく対前年比を上回る計画とはなったものの、大幅な円高の進行やデフレの影響があり、景気は足踏み状態で推移しております。

医薬品業界におきましては、新薬の承認基準の厳格化や医療制度の見直し、大型新薬の特許切れに直面し、厳しい事業環境が継続しております。こうした中で、製薬会社は新薬の研究開発を強化し、パイプラインの充実や経営資源の集中を進めております。

当社グループの属するCRO業界におきましては、製薬会社の新薬開発のスピードアップ、効率化を目指したアウトソーシング志向を背景として市場規模は拡大を続けております。しかしながら、成長の伸び率については鈍化傾向にあり、CRO各社は積極的なM&Aによる多角化や得意分野での差別化により、成長機会を窺っております。

このように大きく変化する環境のもと、当社グループは、中期経営計画「アクションプラン30」の達成に向けて、糖尿病領域に高い専門性を有する株式会社シーポックとの連携やCSO事業の拡大等、明確な差別化や次世代に向けた基盤整備に取り組んで参りました。また、本社事務所の統合等による業務効率化やコストダウンについても積極的に進めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,579,926千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は29,657千円（前年同期は営業損失482千円）、経常利益は31,288千円（前年同期は経常損失2,442千円）、四半期純利益は3,658千円（前年同期は四半期純損失73,934千円）となりました。

業務別の業績は、以下のとおりであります。

① モニタリング業務

当業務における売上高は、受注残高は順調に増加しているものの、前連結会計期間中の大型プロジェクトの終了に加え、一部の大型プロジェクトの検収時期が翌四半期以降となったこと等により、1,252,636千円（前年同期比7.5%減）となりました。

② データマネジメント業務

当業務における売上高は、検収時期の影響等により、26,788千円（前年同期比27.2%減）となりましたが、仕掛品については前連結会計年度末比32,233千円（96.2%増）の増加となりました。

③ ファーマコヴィジランス業務

当業務における売上高は、既存取引先からの順調な受託に加え、派遣業務の受託が順調に推移したこと等により、135,254千円（前年同期比20.4%増）となりました。

④ その他業務

当業務における売上高は、CSO事業の譲受けに加え、新規取引先の増加等により、165,245千円（前年同期比204.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ159,484千円増加し、2,551,690千円となりました。これは、主として現金及び預金の増加148,894千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ7,666千円減少し、702,626千円となりました。これは、主としてのれんの償却8,775千円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ151,817千円増加し、3,254,317千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ202,774千円増加し、1,033,243千円となりました。これは、主として未払費用の増加246,762千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ15,651千円減少し、976,084千円となりました。これは、主として退職給付引当金の増加14,705千円及び資産除去債務の増加16,253千円等となりましたが、長期借入金の減少51,002千円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ187,122千円増加し、2,009,328千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ35,305千円減少し、1,244,989千円となりました。これは、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは263,940千円の収入（前年同期は170,188千円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益20,909千円、未払費用の増加246,762千円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは7,506千円の支出（前年同期は270,172千円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,000千円及び無形固定資産の取得による支出3,197千円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは107,627千円の支出（前年同期は196,519千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出71,003千円及び配当金の支払い36,449千円等があったことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ148,894千円増加し、1,076,544千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の業績予想については、平成22年10月8日付「平成22年8月期 決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ652千円減少し、税金等調整前四半期純利益は6,435千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,982千円です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,544	927,649
売掛金	925,686	953,052
仕掛品	232,671	155,181
貯蔵品	444	327
その他	316,344	355,995
流動資産合計	2,551,690	2,392,206
固定資産		
有形固定資産	121,609	118,489
無形固定資産		
のれん	135,371	144,146
その他	55,462	58,363
無形固定資産合計	190,833	202,509
投資その他の資産	390,183	389,294
固定資産合計	702,626	710,293
資産合計	3,254,317	3,102,499
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	28,715	2,432
未払費用	333,654	86,892
賞与引当金	113,990	235,882
移転費用引当金	30,297	42,286
資産除去債務	774	—
その他	525,812	462,975
流動負債合計	1,033,243	830,469
固定負債		
長期借入金	627,298	678,300
退職給付引当金	217,154	202,448
役員退職慰労引当金	113,056	108,491
資産除去債務	16,253	—
その他	2,322	2,496
固定負債合計	976,084	991,736
負債合計	2,009,328	1,822,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,520	361,520
資本剰余金	261,081	261,081
利益剰余金	622,388	657,693
株主資本合計	1,244,989	1,280,294
純資産合計	1,244,989	1,280,294
負債純資産合計	3,254,317	3,102,499

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,557,078	1,579,926
売上原価	1,228,426	1,206,191
売上総利益	328,652	373,734
販売費及び一般管理費	329,134	344,076
営業利益又は営業損失(△)	△482	29,657
営業外収益		
受取利息	23	0
保険解約返戻金	—	6,356
雑収入	6	—
その他	—	276
営業外収益合計	29	6,633
営業外費用		
支払利息	1,919	3,015
為替差損	—	1,964
その他	70	21
営業外費用合計	1,990	5,002
経常利益又は経常損失(△)	△2,442	31,288
特別損失		
移転費用引当金繰入額	—	3,839
移転費用	112,252	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,783
その他	2,965	757
特別損失合計	115,217	10,379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,660	20,909
法人税等	△43,725	17,250
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△73,934	3,658
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,934	3,658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,660	20,909
減価償却費	15,911	16,096
のれん償却額	7,370	8,775
固定資産除却損	2,547	353
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114,305	△121,891
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△18,799	△11,989
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,626	14,705
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,131	4,564
受取利息及び受取配当金	△23	0
支払利息及び社債利息	1,925	3,015
売上債権の増減額(△は増加)	124,094	27,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,445	△77,606
立替金の増減額(△は増加)	—	27,915
未払金の増減額(△は減少)	111,701	—
未払費用の増減額(△は減少)	254,968	246,762
前受金の増減額(△は減少)	—	34,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,783
その他	22,462	60,086
小計	265,505	259,073
利息及び配当金の受取額	23	0
利息の支払額	△1,895	△2,998
その他の支出	△102	△21
法人税等の支払額	△93,342	△749
法人税等の還付額	—	8,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,188	263,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,999	△3,000
無形固定資産の取得による支出	△3,290	△3,197
敷金及び保証金の差入による支出	△94,390	△1,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△155,601	—
その他	109	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,172	△7,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,843	△71,003
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△36,637	△36,449
その他	—	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,519	△107,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,551	148,894
現金及び現金同等物の期首残高	616,180	927,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,731	1,076,544

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、CRO事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1 事業譲受け

当社は、平成22年12月10日開催の取締役会において、株式会社東京臨床CROから同社のCRO事業を譲り受けることを決議し、平成22年12月20日付で同社との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年1月1日付で事業譲受けを実施致しました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の概要

相手企業の名称 株式会社東京臨床CRO

取得した事業の内容 CRO事業

② 企業結合を行った主な理由

中核事業であるCRO事業の規模の一層の強化を図り、企業価値の向上を実現することを目的としております。

③ 企業結合日

平成23年1月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受け

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 20,000千円

事業譲受けに伴う承継対象契約の精算金

現金 △37,677千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 803千円

取得原価 △16,874千円

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 1,184千円

② 発生原因

主として譲受け対象事業に係る承継対象契約の精算金等から生じた差益であります。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 9,622千円

固定資産 214千円

資産合計	9,836千円
負債の額	
流動負債	24,435千円
固定負債	1,091千円
負債合計	25,526千円

2 株式取得による持分法適用関連会社化

当社は、平成22年12月10日開催の取締役会において、ノイエス株式会社と共同で株式会社臨床医薬研究協会の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化することを決議致しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社臨床医薬研究協会は、臨床試験の論文等を掲載する月刊誌「臨床医薬」や医学専門書・学術書の編集・出版、医学系学会事務局代行業務、学会誌・研究会誌の発行支援等を主たる事業として行っており、また、治験施設支援機関（SMO）を営む株式会社エス・エイ・エヌ（SAN）を子会社としております。当社は、治験施設支援機関（SMO）のノイエス株式会社と共同で同社の株式を取得することにより、同社や同社の子会社を通じた学会や医療機関とのネットワーク構築を強化し、CRO事業の更なる強化、サービス提供範囲の拡大・多面化を図って参ります。

(2) 株式取得の相手先

譲原和夫氏 他

(3) 関連会社となる会社の概要

名称：株式会社臨床医薬研究協会

本店所在地：東京都中央区

資本金：10百万円

代表者の役職・氏名：代表取締役 新村真人

事業内容：臨床試験の論文を掲載する月刊誌「臨床医薬」や医学専門書・学術書の編集・出版、医薬系学会事務局代行業務、学会誌・研究会誌の発行支援等

(4) 株式取得の時期（予定）

株式譲渡契約締結日：平成23年1月

株式取得の実行日：平成23年2月1日

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率（予定）

取得株式数：98株

取得価額：148百万円（取得に係る付随費用を含む。）

取得後の持分比率：49.0%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金による一括支払